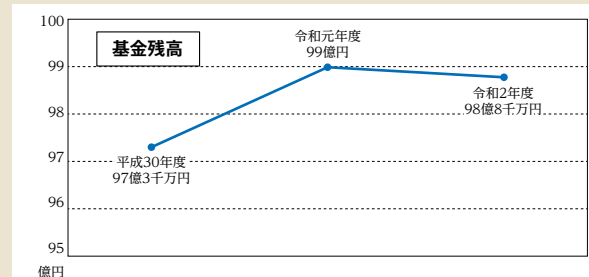


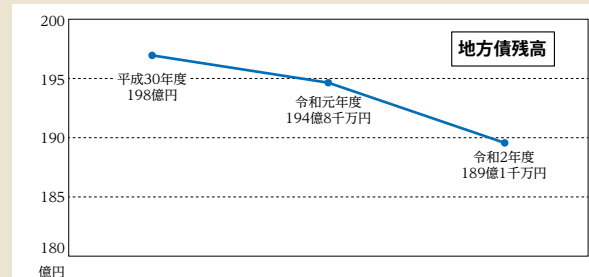
5.基金(普通会計) 市の貯金残高は98億8,632万円

「基金」とは特定の目的に活用できる市の貯金のことで、令和2年度末の残高は98億8,632万円となりました。ふるさと納税など約7億9千万円を積み立てましたが、事業費の財源などとして約8億1千万円を取り崩しました。



4.地方債(普通会計) 市の借金残高は189億1,204万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。これは家計でいえばローンとなります。令和2年度末の残高は令和元年度末から約5億6千万円減少して189億1,204万円となっています。



3.特別会計 前年度に引き続き全て黒字

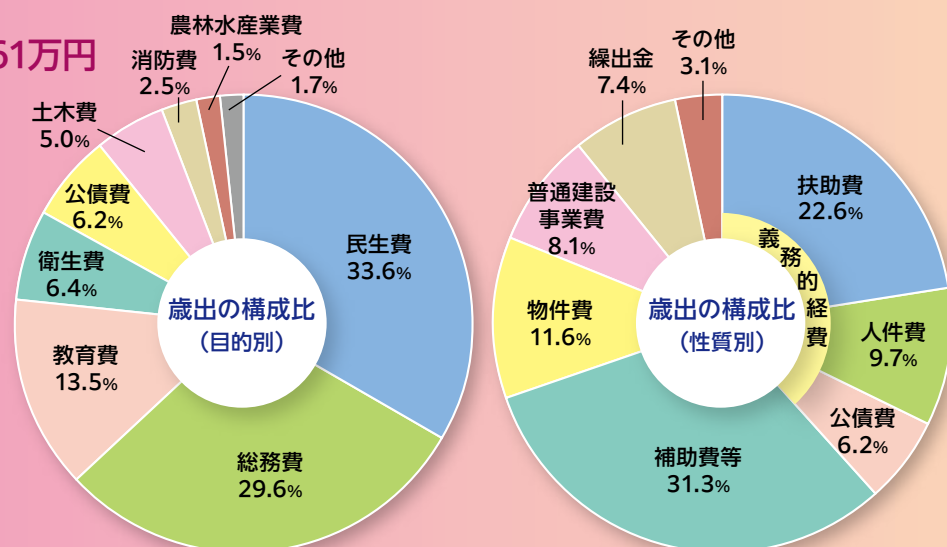
特別会計とは、保険料などの特定の収入をもって特定の事業を行う会計のことで、事業の収支を明確にするために一般会計と経理を区別しています。現在、市には国民健康保険事業と後期高齢者医療事業、介護保険事業、住宅新築資金等貸付事業の特別会計があり、前年度に引き続き全て黒字決算となっています。

区分	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	66億6,266万円	65億8,707万円
後期高齢者医療事業	10億8,017万円	10億7,124万円
介護保険事業	51億5,141万円	50億7,022万円
住宅新築資金等貸付事業	1,180万円	450万円



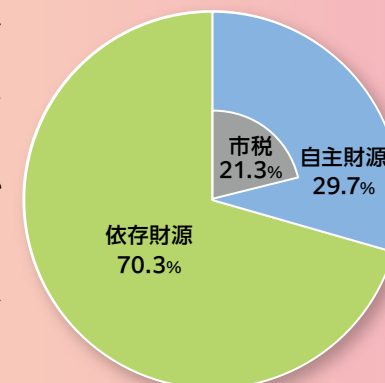
2.一般会計歳出 歳出額は315億2,061万円

歳出(支出)は315億2,061万円でした。性質別に見ると扶助費・人件費・公債費などの「義務的経費」は、前年度から約7億9千万円増加して121億2,115万円となり全体の38.5%を占めています。また、建設事業費などの「投資的経費」は、約3億6千万円増加して25億5,848万円となりました。



1.一般会計歳入 歳入額は322億4,712万円

歳入(収入)は322億4,712万円でした。内訳は市で賄う「自主財源」が29.7%、国や県に頼った「依存財源」が70.3%となりました。「自主財源」のうち、最も高い割合を占める市税収入は前年度から増加して68億5,271万円となり全体の21.3%を占めています。



令和2年度 福津市の

決算

一般会計の歳入額は322億4,712万円、歳出額は315億2,061万円で、翌年度へ繰り越すべきである財源を除く実質収支は、約6億8千万円の黒字となりました。歳入、歳出共に前年度に比べて決算額が大きく増加しました。これは新型コロナウイルス感染症対策として、各種事業を実施したことが大きく影響しています。

語句の説明

- ▶ **標準財政規模** 合理的・妥当な水準で行政を行うための標準的な一般財源の規模
- ▶ **実質赤字比率** 一般会計などの実質的な赤字額の標準財政規模に対する比率
- ▶ **連結実質赤字比率** 自治体の全ての会計の実質赤字額の、標準財政規模に対する比率
- ▶ **実質公債費比率** 自治体が負担する公債費の、標準財政規模に対する比率
- ▶ **将来負担比率** 自治体が将来にわたり負担する債務の、標準財政規模に対する比率
- ▶ **類似団体** 総務省が全国の市町村を人口規模や産業構造などでグループに分類。市が属するグループは、古賀市や宗像市などを含め86市で構成されている

8.健全化判断比率 財政指標は健全

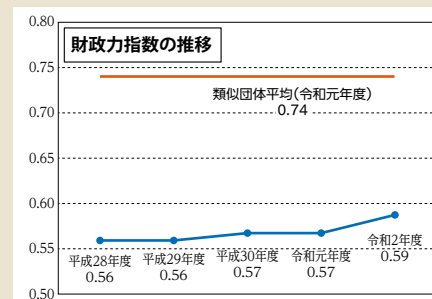
健全化判断比率とは、実質的な赤字や資金不足額、公債費などを標準財政規模の額で割ったものです。財政健全化法では「早期健全化基準」「財政再生基準」を定め、この基準を超えた自治体に対して、財政の早期健全化や財政の再生に取り組むことを義務付けています。市の各種比率は、全て基準内に収まっています。

各種指標	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	類似団体平均(令和元年度)
実質赤字比率	-	-	12.9	20.0	-
連結実質赤字比率	-	-	17.9	30.0	-
実質公債費比率	6.2	5.6	25.0	35.0	6.3
将来負担比率	0.2	-	350.0	-	22.1

※実質赤字が生じていない場合やマイナスの場合は「-」と表記

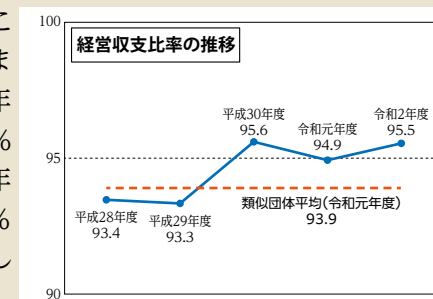
7.財政力指数 類似団体と比べ低い水準

基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があって、指数が低いほど国に依存しているといえます。令和2年度の財政力指数は0.59であり、令和元年度の類似団体平均は0.74となっており、財政基盤の強化が必要です。



6.経常収支比率 依然として高い水準

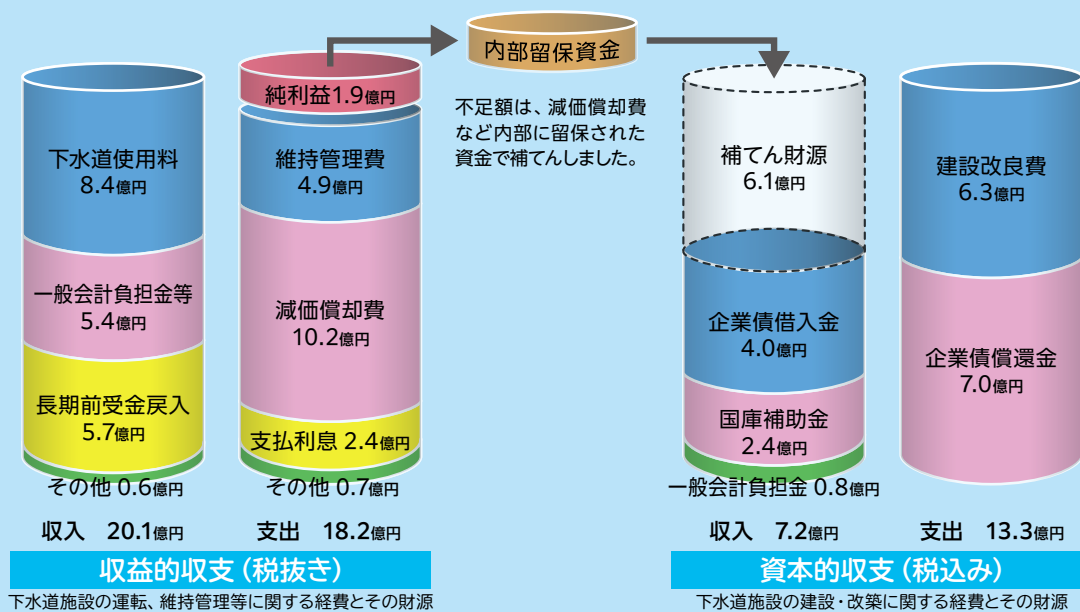
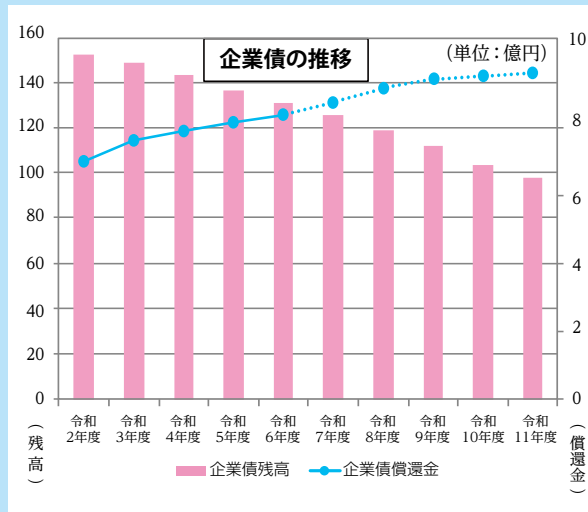
家計でいえば光熱水費など毎月確実に支出する「経費」に対して給料など毎月決まった「収入」の割合を表した数値です。この比率は財政の弾力性を示して、数値が低いと新たな需要に対して柔軟に対応できることを示します。令和2年度は95.5%となり前年度から0.6%上昇しました。



令和2年度公共下水道事業会計 決算報告

八並地区および本木地区で下水道管布設工事を実施しました。下水道普及率は、前年度から0.1%増加して99.2%になりました。令和5年度には下水道管の整備は完了する予定です。今後は、処理場および下水道管などの更新工事を主とした下水道の長寿命化に力を入れていきます。

決算では、当年度純利益を計上することができましたが、一般会計からの負担金があれば赤字の状況です。また、過去の建設投資に伴う企業債（借入金）の償還金額は、約7億円でした。償還金額は、令和11年度にかけて年々増加する見込みです。それに伴い「資本的収支」の財源不足が大きな問題となっています。この財源不足を補うためにも資金の確保が重要です。



市長メッセージ Message 決算に寄せて

今月号の特集は、令和2年度福津市の決算といたしました。総事業費や市独自の新型コロナ対策事業、市外にお住まいのかたから福津市へのふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)の額、基金(貯金)残高の推移、地方債(借金)残高の推移、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく福津市の財政指標の健全性などを示させていただいております。人口増加に伴い歳入・歳出総額は増加していますが、市民の皆さまへの福祉施策を推進するために、増額を目指しているふるさとづくり寄附金は、令和元年度と比較して、約2億円の増額となり、本市のブランディング戦略が功を奏したものと思っております。平成30年度から取り組んでいる基金運用益も、令和2年度は約1億3千万円となりました。感染症や自然災害など、何が起るか想定しづらい社会情勢の中、市税収入と国からの交付金だけに頼らない財政経営が求められています。地元の農水産業など、本市の資源を活用したふるさとづくり寄附金増額への取り組みなどにより、今後も財源確保に力を入れてまいります。一方、小・中学校改築などの市債発行を伴う大規模事業を実施してまいりましたが、財政健全化判断比率の将来負担比率の数値は、令和元年度は0.2%に低下し、さらに令和2年度はマイナスに転じ、将来負担比率がゼロとなったことは大きな成果であると考えております。新型コロナウイルスの流行が始まった昨年、もっと多額の財政出動をして、コロナ対策事業を行い、市内商工業の下支えをするべきであったのではないかなど、さまざまな評価があるかもしれませんが、そのような中でも、本市ならではのコロナ対策

令和2年度の市独自の主な新型コロナ対策事業

小規模事業者緊急応援事業 1億1,194万円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって売上げに大きな影響を受けている小規模事業者等に支援金を給付しました。また、制度利用や手続きの補助などを行うために、市商工会に社会保険労務士や中小企業診断士などを配置して経営相談窓口を開設しました。

子育て応援食育推進事業 6,284万円
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に生鮮食品などの購入費用を支援するために、市内直売所で利用できる子育て応援券を配布しました。

学校感染症対策事業 4,096万円
市内の小・中学校に新型コロナウイルス感染症対策として学習指導員を配置しました。また、小・中学校の消毒作業の委託を行ったり、感染症対策および学習保障の支援のための補助金を交付したりしました。

福祉施設等特別給付金事業 1,450万円
新型コロナウイルス感染症が感染拡大している中、支援の必要な高齢者や障がい者などの安定的な生活を維持するサービスなどを安心して利用できるように、事業所へ感染予防対策の支援金を給付しました。

福津エール飯応援事業 771万円
テイクアウトやデリバリーができる飲食店などの情報を「#福津エール飯」として周知するとともに、クーポンキャンペーンを実施。食のポータルサイト「まちメシ」で電子クーポンを用いたキャンペーンを行いデジタル化を推進しました。また、イベントの中止などによって営業の機会が減少したキッチンカーへの支援のために、JR福間駅の駅前広場にキッチンカーを設置してテイクアウトができるようにしました。

9.共働のふるさとづくり 寄附金の活用内容

令和2年度中に市に寄せられた寄附金は、4億3,822万円でした。令和元年度中に寄せられた寄附金2億2,536万円は、以下の事業に活用しました。

用途	金額	主な活用事業
自然環境の保全	4,309万円	ウミガメ保護、海岸清掃
子どもの教育、子育て支援	6,252万円	少人数教育、英語指導助手派遣
高齢者や障がい者などの福祉	1,176万円	障害者相談支援、障害者日常生活用具給付
文化財保護や伝統文化の継承	881万円	津屋崎古墳群保存整備
地域自治、ボランティア支援	137万円	ボランティアセンター管理運営
その他市長が必要と認める事業	9,780万円	特別支援教育総合推進、楽器整備



①海に向かうウミガメの子 ②重機を使った海岸清掃 ③防水シートで養生した修理中の古墳

事業として、子育て世帯に対する市内の農水産物を市内直売所で購入する際に利用できる金券の発行や、福津・宗像地域で採れたお米の配布など、市内農水産業の振興につながるコロナ経済政策を打てたことには一定の評価をいただきました。詳しくは、市公式ホームページに掲載の「決算報告書」および「主要施策成果報告書」などをご確認ください。今後も、市の各種事業の内容や成果を含む財政状況の見える化に努め、説明責任を果たしてまいりたいと思います。このような決算ではありますが、一般会計については市議会から10対9の反対多数で承認いただくことができませんでした。理由は「竹尾緑地に学校を建設した場合、周辺の住宅地に及ぼす被害などのリスク」を調査した事業についての予備費の手続きが、議会の特別委員会などで問題視されたことおよび議会での答弁の内容に反対された議員がおられたことによるものです。しかし、この調査によってリスクを伴う竹尾緑地の学校建設予算の計上を見送る判断につながったことから必要な調査であったと考えております。今後は、予算の手続きなどに対して議会からの指摘を受けることがないように十分に検証し改善してまいります。その上で、新設校については、竹尾緑地以外の場所で、大規模校の増築などと併せて令和4年度の予算に上げさせていただく段階にあると考えております。また、本市の課題解決に向けた組織体制の整備として10月に、大雨や台風、地震などの大規模災害から市民の生命と財産を守るための国土強靱化地域計画や雨水総合管理計画を策定するために、総務部防災安全課に危機管理企画係を、農業・漁業従事者との連携力を高め、農業・漁業部門の環境整備などのハード面と耕作放棄地や鳥獣被害、担い手育成支援などのソフト面を一元的に担うため、地域振興部に農林水産課を新設しました。さらに、郷づくり制度の課題解決に向けた取り組みや、市民参画のまちづくりを進めるために、まちづくり推進室郷づくり市民共働を担当する部長級の理事を配置しました。今後も市政運営に関心を持っていただき、ご意見をいただければ幸いです。

福津市長 **原崎 智仁**